

北海道への防災庁の地方機関設置に関する提案

令和8年2月

北 海 道

北海道市長会

北海道町村会

本道は、令和3年に国が公表した日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定において、最大クラスの地震・津波が発生した場合、約199,000人と推計された全体の死者数のうち、その約7割にあたる約137,000人の死者の発生が想定されるなど、最も甚大な被害を受ける地域ですが、災害発生時の初動対応において、国の応援や緊急支援物資の到着に時間を要することなどが懸念されております。

このため、道、道市長会及び道町村会では、昨年5月、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」に対し、国と連携し、迅速かつ効率的な災害応急対策等を図る観点などから、本道への防災庁の拠点設置に関する要望書を提出させていただきました。

こうした中、昨年12月26日に開催された「防災立国推進閣僚会議」において、「防災立国の推進に向けた基本方針」が決定され、令和8年中に防災庁の設置を目指すこと、また、本庁設置を先行しつつ、地方機関についても、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」及び「南海トラフ地震」に対し、事前防災の推進による地域の防災力向上に関する支援体制を強化するとともに、政府の災害対応の業務継続性や迅速な被災地支援体制の構築等の観点から、具体的な検討を進めることが示されました。

つきましては、この度、我が国及び本道における総合的な防災体制の強化や、東京一極集中の是正に向けた地方創生の推進の観点から、改めて、次のとおり本道への地方機関設置の優位性などについて提案いたしますので、更なる検討をいただきますようお願いいたします。

記

【優位性1】事前防災の推進による地域の防災力向上に関する支援体制の強化

道では、次のとおり事前防災を推進しており、防災庁の地方機関が設置され、連携して取組を進めることにより、その更なる充実強化が期待できます。

- 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等から国民の生命と財産を守るためには、積雪寒冷地特有の課題を踏まえた総合的な防災・減災対策を推進することが必要であり、本道では、北海道大学や室蘭工業大学、北海道立総合研究機構などと連携し、津波浸水想定や被害想定算定の算定を行い、減災目標の達成に向けた取組を進めるとともに、北海道開発局や札幌管区気象台などと連携して、特別強化地域に指定された市町における津波避難施設の整備促進や課題解決を図るなど、関係機関が一丸となって防災・減災対策を推進しています。
- 道内の産学官民16団体等と「北海道防災教育協働ネットワーク」を立ち上げ、防災教育情報の発信や防災知識の普及啓発事業の実施などに継続的に取り組んでいるほか、地域の防災リーダー等を「北海道地域防災マスター」として認定する道独自の認証制度により、これまで累計約5,300人の認定を行い、認定者に対し、継続的に研修を実施するなど、道民の防災意識の向上や地域の避難所運営の改善に努めています。
- 道防災会議の構成員である学識経験者の監修・協力の下、地震・津波を想定した防災総合訓練を年2回実施し、特に厳寒期に実施する訓練では、停電や断水の想定の下、参加者が実際に宿泊体験する避難所運営訓練を行っているほか、道内の常時観測火山を対象に、毎年度、火山噴火総合防災訓練を実施するなど、実践的な防災訓練を積み重ねて

います。また、道本庁や振興局に、合わせて5名の退職自衛官を採用・配置し、これら職員の専門的な知見を活かして、年間約90件程度の市町村の防災訓練に対し、企画、運営・評価に至るまできめ細かな支援を行い、地域防災力の向上を図っています。

【優位性2】大規模災害発生時における政府の災害対応の業務継続性

- 本州以南の地域が南海トラフ地震や首都直下地震などにより大きな被害を受けた場合にも、同時被災のリスクが低く、札幌市や旭川市、函館市、帯広市、釧路市などの主要都市には国の出先機関も設置されていることから、大規模災害時における防災に係る首都圏機能をバックアップする拠点として貢献することができるほか、消費電力の低減に資する冷涼な気候や豊富な再生エネルギーといった立地優位性から、防災庁のデータセンターの役割も担うことができます。

【優位性3】迅速な被災地支援体制の構築

- 道本庁はもとより、14の振興局にも防災・危機管理部局を設置しているため、道内の被災地に対する迅速な支援体制を構築できるほか、道外で大きな被害が生じた場合にも、新千歳空港や丘珠空港、旭川空港、函館空港、とち帯広空港、釧路空港などの道内各地の空港、太平洋沿岸や日本海沿岸に所在する港湾の機能を活かし、広域応援に円滑に対応できます。

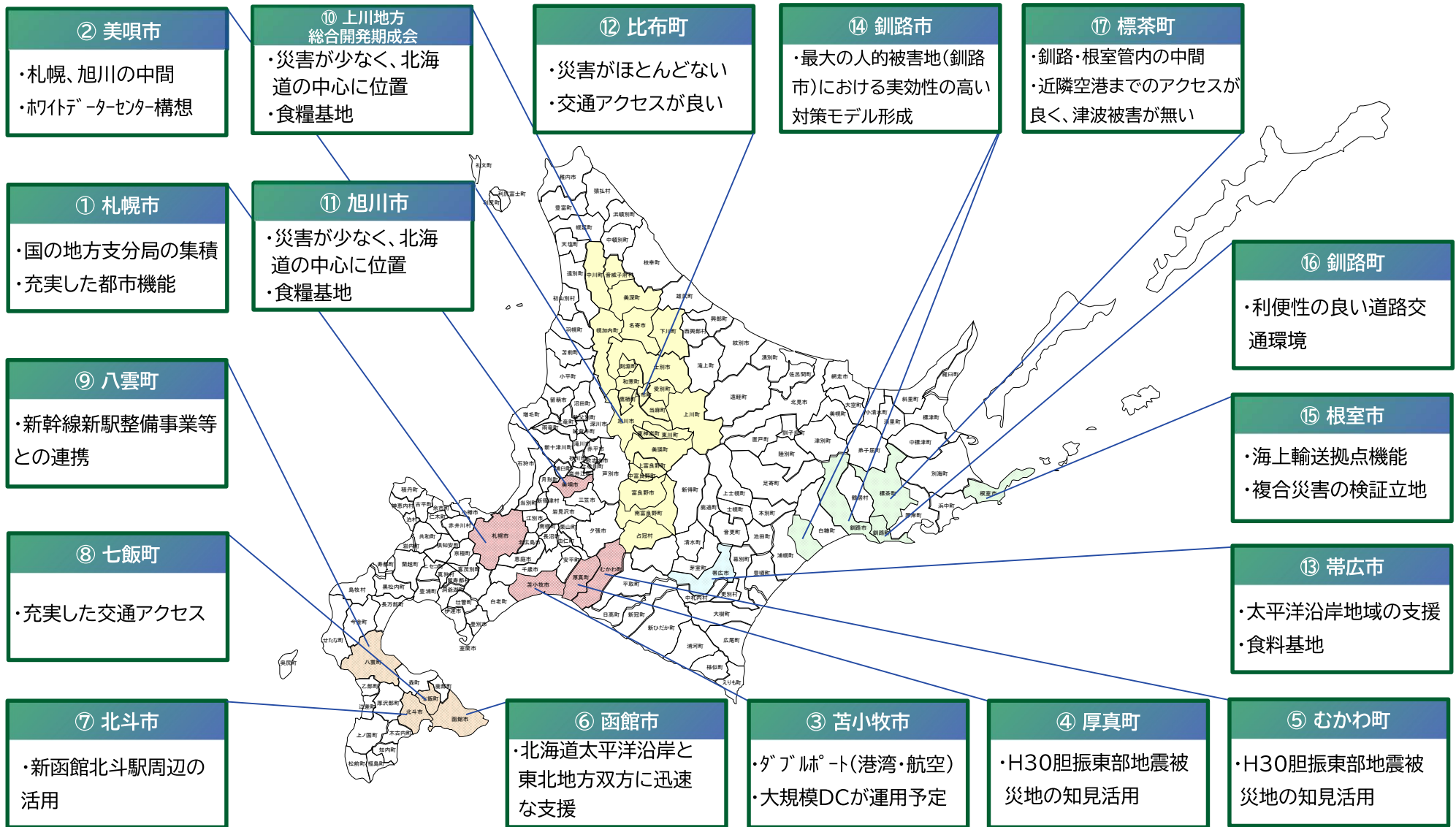
【提案】防災庁地方機関の機能や立地に係る提案

- 地方機関には、防災訓練や防災教育などの事前防災の推進、災害時の応急復旧対策及び復興対策等の実施にあたり、道内自治体に対し、専門的・科学的な見地から、必要な支援や助言等を行う機能や、道や市町村にとって、防災・減災に関する国のワンストップ窓口となり、道内に所在する国の出先機関に対する司令塔としての機能を担っていただくようお願いします。
- また、道では、防災庁の地方機関の機能や立地に関し、別表のとおり17の自治体等から提案を受けており、いずれも、可能な限りの協力を行うこととしておりますので、ご検討いただくようお願いします。

令和8年2月24日

北海道知事 鈴木 直道
北海道市長会会長 原田 裕
北海道町村会会長 棚野 孝夫

誘致意向のある自治体等



防災庁地方機関に関する道内自治体等の提案概要（1／6）

番号	圏域	自治体等	提 案 概 要	
			地方機関の機能	地方機関の立地優位性
1	道央圏	札幌市	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大規模災害時における政府の災害対策機能のバックアップ ○ 「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」の被災地域の支援拠点 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「南海トラフ地震」や「首都直下地震」が発生した場合、被災想定区域から離れているため、政府の災害対応のバックアップ体制を構築できる ○ 「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」においても、発災直後から司令塔機能を発揮することができる ○ GX推進の一環として、災害時のエネルギー源としても期待される水素の活用について検討を進めている ○ 北海道庁が所在していることに加え、北海道全域を管轄する国の地方支分局のほぼ全てが集積しており、全道的な対策の調整が容易となるほか、発災時の省庁間連携や要員確保などが担保できる ○ 「北部方面総監部」と「第11師団司令部」があり、広域的な部隊運用の一括調整が可能 ○ 丘珠空港、新千歳空港、石狩湾新港、小樽港との良港なアクセスや宿泊施設等の都市機能の活用が可能 ○ 国の分散備蓄拠点となっており、国・道との連携により被災地への輸送を迅速に調整できる ○ 国の防災科学技術研究所及び札幌市立大学と包括連携協定を締結し、防災DXの社会実装に取り組んでいる
2	道央圏	美唄市	<ul style="list-style-type: none"> ○ 発災直後に司令塔機能を発揮し、被災地の状況等を迅速に把握して応援体制を構築 ○ 災害時に重要なデータの保護・稼働が可能な耐災害性を強化したバックアップ機能 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大規模自然災害のリスクが少ない ○ 札幌市・旭川市の中間点に位置し、富良野方面へのアクセスも可能 ○ ホワイトデータセンター構想により、自然エネルギーを活用した首都圏機能のバックアップ拠点整備に取り組んでいる ○ 陸上自衛隊美唄駐屯地との連携
3	道央圏	苫小牧市	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平時及び発災時の国と地方のパイプ役 ○ 地域課題を踏まえた具体的な計画・対策の推進や、国と地方が連携した防災訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ダブルポート（港湾・空港）を有し、中央からのアクセスが容易 ○ 札幌と距離が近く、道との連携が容易 ○ 用地確保が容易 ○ 国内最大規模のデータセンターが運用予定 ○ 冷涼な気候を始め、再生可能エネルギー推進地域としての優位性

防災庁地方機関に関する道内自治体等の提案概要（2／6）

番号	圏域	自治体等	提 案 概 要	
			地方機関の機能	地方機関の立地優位性
4	道央圏	厚真町	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実災害に基づく総合研究機能 ○ 寒冷地・積雪地防災技術の開発機能 ○ 広域連携の調整・支援機能 ○ 災害時の前進拠点機能 ○ 大規模災害対応訓練実施機能 ○ 地方自治体職員の実践的研修機能 ○ 小規模自治体の防災モデル開発機能 ○ 各産業と連携したBCP推進機能 ○ 被災地への継続的・包括的支援機能 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 30 年北海道胆振東部地震被災地としての災害対応等の知見・データの蓄積 ○ 「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」対策を推進する最前線 ○ 新千歳空港との近接性や苫小牧東港の立地など海・空・陸の3方向からのアクセス ○ 広大な土地と多様な施設などを活用した訓練・実証環境の確保・提供 ○ 農林水産業や苫東工業団地を活かした各産業との連携によるBCPの推進や防災産業の発展に向けた取組が可能 ○ 胆振東部地震の経験による住民の高い防災意識や協力体制 ○ 小規模自治体のモデルケースとしての価値
5	道央圏	むかわ町	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平時・発災時・復旧・復興まで一貫して機能する司令塔 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 30 年北海道胆振東部地震の被災地となり、復興途中にあるため、防災立国推進に向けた研究材料に適している
6	道南圏	函館市	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平時から有事まで一貫して機能する「広域防災の拠点」 ○ 国の専門職員が常駐し、現地で初動対応方針の決定や省庁横断的な調整を行うほか、自治体職員に対する研修や訓練支援等を行う体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」の被害想定地域の中間地点に位置し、北海道太平洋沿岸及び東北地方の双方に対して迅速な支援が可能 ○ 特定利用空港の函館空港や特定利用港湾の函館港の活用 ○ 陸上自衛隊、海上自衛隊、海上保安部が配備され、これらの機関との連携
7	道南圏	北斗市	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大規模災害による本州との交通・物流の遮断への備え（国の備蓄物資拠点等） ○ 大規模災害時における防災デジタルプラットフォームの活用や「モレ・ムラ」のない応援体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 函館都市計画区域内にあり、国、道、警察の出先機関や陸上自衛隊、海上自衛隊等の防災関係機関が集積 ○ 周辺には新幹線、鉄道、高速道路網、空港、港湾等があり、国の物流・防災拠点として最適 ○ 新函館北斗駅周辺の活用

防災庁地方機関に関する道内自治体等の提案概要（3／6）

番号	圏域	自治体等	提 案 概 要	
			地方機関の機能	地方機関の立地優位性
8	道南圏	七飯町	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平時から有事まで地域防災の中核を担うハブ、国と現場をつなぐ事務中枢 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道南の交通の結節点であり、鉄道や道路網、海上交通、空路の活用が可能 ○ 海の無い町として高台にあるため津波災害に強い
9	道南圏	八雲町	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国展開に向けた「地方拠点プロトタイプ」の実証機能 ○ 半島防災の高度化と孤立解消モデルの構築 ○ 複合災害への対応と司令塔機能 ○ 「フェーズフリー」かつ「レジリエンス」な地域づくりの牽引 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本で唯一「二海」に面し、半島防災を体現する戦略的立地 ○ 新庁舎建設と新幹線新駅周辺整備事業との連携 ○ 航空自衛隊八雲基地と北海道大学広域複合災害研究センターの連携
10	道北圏	<p>上川地方総合開発期成会</p> <p>旭川市、名寄市、富良野市、士別市、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、占冠村、和寒町、剣淵町、下川町、美深町、音威子府村、中川町、幌加内町</p> <p>計23市町村</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産官学民等との連携体制の構築による事前防災の推進 ○ 大規模災害時における国の災害対応業務の継続や自衛隊等による被災地支援が可能な体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北海道の中心部に位置し、旭川空港や高等教育機関、5大基幹病院など医療機関等の都市機能が集積 ○ 就航率が高い旭川空港やJR4路線（宗谷線、石北線、函館線、富良野線）を活用し、冬期間でも道内外から物資や資機材の安定的な輸送が可能 ○ 陸上自衛隊第2師団が所在し、平時の訓練等や災害時の緊密な連携が可能 ○ 台風の接近や地震発生頻度が低いなど、全国・道内的に見て災害リスクが低い ○ 北海道の中心に位置するため、道北・道央・道東・道南の各地域への迅速かつ効果的な災害応急対策が可能であり、北海道全体の受援拠点として適地 ○ 農作物が豊富な地域であり、緊急時の食料備蓄倉庫としての役割を担うことが可能 ○ 国・北海道・民間企業等と108件の防災協定を締結 ○ 産学官金によるBCP連携会議を設置

防災庁地方機関に関する道内自治体等の提案概要（４／６）

番号	圏域	自治体等	提 案 概 要	
			地方機関の機能	地方機関の立地優位性
11	道北圏	旭川市 （上川地方総合開発期成会と同様、上川地方への設置を要望）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産官学民等との連携体制の構築による事前防災の推進 ○ 大規模災害時における国の災害対応業務の継続や自衛隊等による被災地支援が可能な体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北海道の中心部に位置し、旭川空港や高等教育機関、5大基幹病院など、医療機関等の都市機能が集積 ○ 就航率が高い旭川空港やJR4路線（宗谷線、石北線、函館線、富良野線）を活用し、冬期間でも道内外から物資や資機材の安定的な輸送が可能 ○ 陸上自衛隊第2師団が所在し、平時の訓練等や災害時の緊密な連携が可能 ○ 台風の接近や地震発生の頻度が低いなど、全国・道内的に見て災害リスクが低い ○ 北海道の中心に位置するため、道北・道央・道東・道南の各地域への迅速かつ効果的な災害応急対策が可能であり、北海道全体の受援拠点として適地 ○ 農作物が豊富な地域であり、緊急時の食料備蓄倉庫としての役割を担うことが可能 ○ 国・北海道・民間企業等と108件の防災協定を締結 ○ 産学官金によるBCP連携会議を設置
12	道北圏	比布町	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防災庁の地方機関自身が被災することなく、北海道内の各地へのアクセスが容易で、渋滞も発生しない 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北海道の中心部に位置し、空港や自衛隊、開発局、北海道の機関が近く、国道、自動車道、鉄道が集中する交通の要衝 ○ 土砂災害警戒区域が無く、大きな河川の氾濫もない ○ 積雪量も管内では最も少なく、上川農試が存在し農作物研究も可能

防災庁地方機関に関する道内自治体等の提案概要（5／6）

番号	圏域	自治体等	提 案 概 要	
			地方機関の機能	地方機関の立地優位性
13	十勝圏	帯広市	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平時：事前防災の実行支援 ○ 平時～災害時：広域避難の調整 ○ 災害時：現地統合支援・迅速支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 内陸立地で津波被害を受けにくく、太平洋沿岸地域に隣接することから、被災地への迅速な展開が可能 ○ とち帯広空港を活用し、リエゾン要員、医療・技術人材、緊急物資等の機動的投入が可能 ○ 陸上自衛隊第5旅団司令部や国土交通省出先機関等が所在し、関係機関との即応連携が可能 ○ 農業を基盤とする食料基地として食料供給拠点となり得る
14	釧路・根室圏	釧路市	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域防災の実態や住民の防災意識を把握しながら事前の防災施策の立案と施策の実施 ○ 災害発生から復旧・復興期まで、必要となる資機材や人的資源の確保など、各種対応の拠点としての機能 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村単位の被害が最大となる地域への立地により、実態に即した政策の立案と実施が可能となり、全国へ横展開可能な実効性の高いモデル形成が可能 ○ 発災時には、被害が最も大きい地域で災害状況を把握し、現地対応と広域的な調整体制を一体的に運用することが可能 ○ 最大級のリスクを抱える地域に立地することで、最も困難な条件下においても機能する防災体制を構築するという意味を示すこととなり、「防災立国」実現に向けた強いメッセージを示すことにつながる ○ 北海道大学広域複合災害研究センターとの協定に基づく協力連携体制の構築
15	釧路・根室圏	根室市	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平時～大規模災害を想定した実践的な検証・訓練を行い、発生時には国の初動対応や広域調整を確実に地域へ展開する拠点 ○ 全国の沿岸自治体が共通して抱える課題について、現場での実証で得た知見を制度や運用へ反映させる役割 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 三方を海に囲まれ、オホーツク海と太平洋に接する港湾を有しており、太平洋沿岸の広域的な被災時にも、海域特性の異なる港湾を活用した海上輸送拠点としての機能 ○ 寒冷地における複合的な災害対応を検証できる稀有な立地

防災庁地方機関に関する道内自治体等の提案概要（6／6）

番号	圏域	自治体等	提 案 概 要	
			地方機関の機能	地方機関の立地優位性
16	釧路・根室圏	釧路町	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現地での災害対応の迅速化 ○ 国と被災地の対面による被害情報の一元化 ○ 迅速な救命救護、避難所等における被災者支援など、緊急性や優先度の高い支援に重点を置いた対応 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 太平洋沿岸市町村と内陸市町村の結節点に位置し、道東道 IC が3か所設置しているなど、利便性の良い道路交通環境を有し、道東全域や沿岸部への迅速な展開が可能 ○ 釧路空港へのアクセスも容易 ○ 陸上自衛隊釧路駐屯地との連携
17	釧路・根室圏	標茶町	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域特性、災害リスクに応じた実効性のある体制構築のための情報収集機能 ○ 地域と密着した防災教育の推進 ○ 発災時の人員派遣、業務指導・サポート ○ 地域と国が繋がる拠点として、近隣町村防災を支援、強化する機能 ○ 災害発生時における後方支援拠点としての機能（東日本大震災時の遠野市が担った後方支援拠点の役割） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 太平洋沿岸部まで約50kmで、津波被害が想定されていない地域 ○ 複数の国道、道道を有しており、道東地区の中央に位置していることから近隣市町村へのアクセスが容易 ○ 釧路・根室間の中間に位置するほか、複数の空港へのアクセスが約1時間から1時間30分程度と近場で鉄道もあり、ヘリポートも複数あるなど防災拠点として好立地 ○ 町有地や複数ある休校舎並びに学校敷地等の活用の提案が可能 ○ 釧路、別海の陸上自衛隊基地の中間地点に位置 ○ 年間の降雪量は少ない ○ 釧路管内では唯一津波の被害を想定して広域避難の協定を釧路町、弟子屈町と締結し、合同の訓練も今後計画する予定 ○ 指定非営利活動法人のピースウィンズジャパンとの協定も締結し、官民一体での防災力強化